



For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2005 年度第 3 四半期決算を発表

- 純収入は 69 億ドルと、2000 年第 2 四半期以降の最高を記録、法人・機関投資家向け証券業務が過去最高の収入を達成
- 継続事業による利益は 36%増の 12 億ドル
- 1 億 4,400 万ドルの純利益は非継続事業の 10 億ドルの損失計上を含む

[ニューヨーク、2005 年 9 月 21 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2005 年度第 3 四半期(2005 年 6 月 1 日—8 月 31 日)の純利益が 2004 年第 3 四半期から 83%減、2005 年度第 2 四半期から 84%減の 1 億 4,400 万ドルになったと発表した。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は、2004 年度第 3 四半期の 12.3%、2005 年度第 2 四半期の 13.1%に対し、2.0%だった。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は前年同期の 0.76ドル、前期の 0.86ドルに対し、0.13ドルだった。2005 年度第 3 四半期決算には、同社の航空機ファイナンス事業の売却計画による非継続事業の税引き後費用として約 10 億ドルが計上されている。

第 3 四半期の継続事業による利益は 11 億 6,600 万ドルと、2004 年第 3 四半期から 36%増、2005 年第 2 四半期から 25%増となった。継続事業の年率換算した株主資本利益率(普通株式)は、プロフォーマ・ベースで 2004 年度第 3 四半期の 13.3%、2005 年度第 2 四半期の 13.8%に対し、17.1%だった。¹ 継続事業の希薄化調整後EPS(一株当たり利益)は前年同期の 0.78ドル、前期の 0.86ドルに対し、1.09ドルだった。

本決算報告には経営幹部の退職金と新規採用に関わる人件費が計上されている。この費用が非金利費用を約 1 億 7,800 万ドル押し上げ、希薄化調整後EPSを 0.12ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)を 1.8 ポイント低下させた。この人件費は、法人・機関投資家向け証券業務に 1 億 900 万ドル、個人投資家向け証券業務に 3,100 万ドル、資産運用業務に 1,600 万ドル、ディスクカバーに 2,200 万ドル配分された。経営幹部の退職金と新規採用に関わる費用および非継続事業の影響を除くと、第 3 四半期のEPSは 1.21ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)はプロフォーマ・ベースで 18.9%となる。²

純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年同期比 29%増、前期比 15%増の 69 億ドルとなった。非金利費用は前年同期比 26%増、前期比 12%増の 52 億ドルだった。

期初来 9 ヶ月(2004 年 12 月 1 日—2005 年 8 月 31 日)の純利益は 24 億 7,400 万ドル、希薄化調整後EPSは 2.29ドル、年率換算した株主資本利益率は 11.6%となった。純収入は前年同期比 8%増の 198 億ドル、非金利費用は 11%増の 146 億ドルだった。期初来 9 ヶ月の継続事業の利益は前年同期の 33 億 8,800 万ドルを 2%上回る 34 億 4,600 万ドルだった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は、プロフォーマ・ベースで前年同期の 18.1%に対し 17.0%だった。

¹ 継続事業の希薄化調整後EPSは前年同期の 3.06ドルに対し、3.19ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「当社は今四半期、法人・機関投資家向け証券業務全般を主な牽引役として、堅調に収入を伸ばした。我々が過去 9 ヶ月間に経験した経営陣の交代や他の波乱要因を考慮すると、この目覚ましい業績は優秀な社員とその献身的な努力、当社の事業基盤の基本的な強さを証明している。」

「法人・機関投資家向け証券業務は過去最高の収入を達成し、債券は過去 3 番目の好業績、株式と投資銀行業務も堅調な業績を示した。我々は M&A における第 1 位の取扱高を維持し、世界の新規株式公開 (IPO) の引受高では第 3 位、世界の債券と株式の引受高で第 5 位にランクされた。個人投資家向け証券業務や資産運用業務などの主要事業部門では、高い潜在能力を活かすべく新たな経営者を迎え入れ、ビジネスに必要なインフラ投資を行っている。」

「今四半期は堅調な業績を達成したが、事業拡大と収益性向上の両面で長期的に改善する余地は大きいと思われる。モルガン・スタンレーの目標は、顧客に革新的なサービスを提供するだけでなく、株主に優れたリターンをもたらすことにおいて特出することである。我々は主要事業のリーダーシップを高め、重要な戦略決定を行い、取締役会を一段と強化する措置をいち早く打ち出している。やるべき仕事はかなり残されているが、事業基盤は基本的に堅固であり、我々は長期的に高水準の株主価値の創出を最大目標に掲げて、利益率を改善し、活発なリスクと管理の環境の中で成長することに全力を挙げている。」

モルガン・スタンレーは業績を改善するために、過去 3 ヶ月間に以下の対策を講じた。

- 経営陣の交代: 個人投資家向け証券業務の責任者にジェームズ・ゴーマン、最高法務責任者にゲイリー・リンチ、テクノロジー及びオペレーション責任者にアイリーン・マレーを迎え入れた。また、法人・機関投資家向け証券業務でも新たなマネジメント・チームと組織を編成し、資産運用業務部門では新しい責任者を任命する予定である。
- 戦略決定: モルガン・スタンレーの貴重な資産としてディスカバーを継続保有し、非中核部門である航空機ファイナンス事業を売却する決定を下した。
- ガバナンス強化: コーポレート・ガバナンスを強化するために、新たに 3 人の十分な資格を持つ取締役を加えた。

¹ プロフォーマーベースの継続事業の年率換算した株主資本利益率 (普通株式) は、2005 年 7 月までの全期間の航空機ファイナンス事業の資本配分を 15 億ドル、2005 年 8 月の資本配分を 4 億ドルと想定して計算した。同事業に配分した資本の減少は、主に上記費用の計上を受けて資産価値が低下したことが原因である。

² 2005 年第 3 四半期のプロフォーマーベースの年率換算した株主資本利益率 (普通株式) は、上記脚注 1 に基づいて算出し、1 億 7,800 万ドルの費用を除いている。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の税引き前利益³は 12 億 8,800 万ドルと、2004 年度第 3 四半期から 91% 増加した。純収入は前年同期比 51% 増の 42 億ドルと過去最高となったが、これには債券業務の過去最高に近い業績に加えて、株式と投資銀行業務の堅調な業績が寄与した。第 3 四半期の税引き前利益率は、前年同期の 24% に対し、31% だった。

- アドバイザリー業務の収入は、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高が前年同期比 30% 増加⁴したのに対し、同 25% 増の 3 億 8,800 万ドルとなった。
- 引受業務の収入は、前年同期比 27% 増の 5 億 1,000 万ドルとなった。債券引受業務の収入は、業界全体の取扱高は 21% 増だったのに対し、前年同期比 54% 増加した。業界全体の取扱高は 35% 増だったのに対し、株式引受業務の収入は横ばいであった。⁴
- 年初来 (暦年ベース)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位 (シェア 30%)、世界の新規

株式公開(IPO)の引受高で第3位(8%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第5位(8%)、世界の債券引受高で第5位(6%)だった。⁵

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は20億ドルと、2004年度第3四半期から63%増加し、第3四半期としては過去最高を記録した。増収は幅広い範囲にわたり、金利・為替商品とクレジット商品の堅調なパフォーマンスが寄与した。金利・為替商品の収入は活発な新規取引に加えて、金利と為替のポジショニングが功を奏し、エマージングマーケット関連の大幅な増収を反映している。クレジット商品の増収は、社債関連商品の信用スプレッド縮小に加えて、証券化商品およびストラクチャード商品の堅調な業績が寄与した。コモディティー業務の収入は電力と天然ガスを中心として増加した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比45%増の13億ドルと、2001年第1四半期以降の最高となった。増収は株式トレーディング戦略のパフォーマンス改善とデリバティブ業務の堅調な顧客フローが寄与した。プライム・ブローカレッジ業務の収入は引き続き過去最高に近い水準を達成した。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2004年第3四半期の7,900万ドル、2005年第2四半期の8,700万ドルに対し、7,800万ドルとなった。
- 非金利費用は前年同期比37%増の29億ドルとなった。人件費は増収に加えて、前述の経営陣の刷新に伴う費用を反映して増加した。第3四半期の事業の活発化が主な原因で、人件費以外の費用も増加した。

³非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益

⁴出典:トムソン・ファイナンシャル、2004年6月1日—2004年8月31日及び2005年6月1日—2005年8月31日

⁵出典:トムソン・ファイナンシャル、2005年1月1日—2005年8月31日

個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務の税引き前利益は、2004年第3四半期の2,200万ドルから3,000万ドルとなった。非金利費用の増加で一部打ち消されたものの増収が小幅増益の原因となった。両四半期の人件費以外の費用は、法務・規制関連コストに関わる多額の費用計上で押し上げられた。今四半期の費用は主に雇用問題に関連しているが、規制上および支店の訴訟問題も関わっている。第3四半期の税引き前利益率は2%と、前年同期比横ばいだった。

- 純収入は前年同期比12%増の13億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産の拡大を受けて資産運用、販売、管理手数料が12%増加し、株式関連商品の取引活発化を受けてコミッション収入が9%増加した。
- 非金利費用は前年同期比11%増の12億ドルとなった。人件費の増加は、増収に加えて、前述の経営陣の刷新に伴う費用によるものである。人件費以外の費用は増加したが、これは法務・規制関連コストの増加が主な原因である。
- 総顧客預り資産は6,190億ドルと、前年同期比7%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は1,700億ドルと、過去12ヵ月間に16%増加し、総顧客預り資産に占める比率は同期間に25%から27%に上昇した。
- 第3四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は、9,311人と前期比1,127人、前年同期比1,474人減少したが、これは主に先日以前発表した営業人員の削減によるものである。

資産運用業務

資産運用業務の税引き前利益は1億6,200万ドルと、前年同期の2億1,700万ドルから25%減少した。第3四半期の税引き前利益率は前年同期の31%に対し、24%だった。預り運用資産の拡

大による増収がプライベート・エクイティ業務の減収を一部相殺した結果、純収入は2%減の6億7,900万ドルとなった。非金利費用は9%増の5億1,700万ドルだった。プライベート・エクイティ業務を除いた税引き前利益は前年同期比1%減少し、税引き前利益率は前年同期の24%に対し22%となった。預り運用資産は4,280億ドルと、前年同期比340億ドル(9%)増加した。これは相場上昇が主な原因である。

- 機関投資家からの預り運用資産は相場上昇を背景に2,270億ドルと、270億ドル増加した。個人投資家からの預り運用資産は2,010億ドルと、前年同期比70億ドル増加した。これは相場上昇が原因であるが、顧客の流出で一部打ち消された。
- 総合的なサービスを提供している証券会社の中で同社は、モーニングスターの上位2ランクのいずれかに格付けされる米国内ファンド数が42本とトップにつけている。⁶加えて、リップラー・ランキングの上位半分に位置する同社の長期ファンド資産の比率は、単年度で67%、3年間で59%、5年間で71%、10年間で81%だった。⁷

⁶ 総合的なサービスを提供している証券会社には、2005年8月31日時点で同社のほかにメリルリンチ、シティグループ、ブルーデンシャルがある。

⁷ 2005年8月31日までの1年間、3年間、5年間、10年間

ディスカバー業務

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期の3億3,000万ドルから28%減の2億3,900万ドルとなった。純収入は、前年同期比3%増の9億1,100万ドルだった。貸倒引当金が減少し、加盟店、カード加入者、その他手数料が増加したが、純金利収入の減少で一部打ち消された。非金利費用は、前述の経営陣交代に伴う費用、2005年第1四半期のPULSE買収による営業費用の増加を背景に大幅に拡大した。第3四半期の税引き前利益率は前年同期の37%に対し、26%だった。

- 正味売上高は前年同期比10%増の224億ドルと過去最高を記録した。
- 第3四半期末のクレジットカードの管理債権は471億ドルと、前年同期比横ばいとなった。利回り上昇が資金調達コストの増加で相殺され、金利スプレッドが85ベースポイント縮小して7.95%となったため、管理債権の純金利収入は前年同期から8,700万ドル減少した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は、前年同期比7%増の5億3,200万ドルとなった。利用限度額超過手数料の減少とカード加入者への還元増加で一部打ち消されたものの、加盟店割引および取引処理収入が増加したことが増収の主因である。
- クレジットカードの管理債権の純貸倒償却率は5.12%と、前年同期比64ベースポイント低下した。純貸倒償却率の改善は、新たな破産法の発効を控えた倒産による貸倒償却の増加で一部打ち消された。
- 管理債権の30日以上延滞債権比率は3.91%と、前年同期比90ベースポイント低下し、90日以上延滞債権比率は前年同期比42ベースポイント低下して1.80%となった。

モルガン・スタンレーが2004年度末以降に実施した自社株買いは、2005年8月31日時点で普通株式約4,600万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は2005年10月14日時点の普通株主に対し、2005年10月31日付けで支払われる。

2005年8月31日時点の総資本は、1,184億ドル(普通株式およびキャピタル・トラストに対して発行された劣後債311億ドルを含む)である。発行済株式数11億株に基づく普通株式一株当たり簿価は26.07ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 28 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト (www.morganstanley.com) 上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。クレジット・カード事業を含む実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2004 年度同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part I、Item1 に記載されている「市場の競争」と「各種規制」、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼす要因」、また、フォーム 10Q に基づく 2005 年度第一四半期および第二四半期 (2004 年 12 月 1 日～2005 年 2 月 28 日、2005 年 3 月 1 日～5 月 31 日) の同社の四半期決算報告書に記載されている「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」や、2004 年度 10K および 10Q のその他の項目を参照されたい。